

基本目標 1-5 健康を育み、地域医療を充実させる
目標が達成された姿(1) 一人ひとりの健康が維持・増進されている

目指す成果 ① 市民一人ひとりが健康づくりに取り組み、心身の健康が維持されている

▶ 市民一人ひとりが、健康に対する意識を高め、心身ともに健康な状況が保たれています。

成果の達成度を測る指標

指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	運動や食事など健康に気をつけている市民の割合	%	72.1 (2018)	70.3 (2019)	75.2 (2020)	73.2 (2021)	74.1 (2022)
B	日常生活の中でストレスを感じることもある市民の割合	%	83.0 (2018)	80.9 (2019)	80.0 (2020)	79.5 (2021)	79.4 (2022)
C	国民健康保険特定健康診査受診率	%	28.9 (2017)	29.0 (2018)	28.3 (2019)	25.0 (2020)	42.0 (2021)
D	第1号被保険者に占める中重度介護認定者の割合	%	10.9 (2017)	10.5 (2018)	10.3 (2019)	10.3 (2020)	10.7 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名(2020)	担当部(2020)	担当課(2020)	関連指標	関与の度合
ア 市民の健康意識を高め、自主的な健康づくりを支援する	保健センター管理事業	保健部	健康推進課	A	C
	保健衛生基金積立事業	保健部	健康推進課	—	
	ウエルエージング推進活動事業	保健部	健康推進課	A	A
イ 疾病などの早期発見と予防を図る	予防接種事業	保健部	健康推進課	A	A
	予防接種事業費国庫補助金償還事業	保健部	健康推進課	—	
	感染症予防事業	保健部	健康推進課	A	A
	健康増進事業	保健部	健康推進課	A	A
	食生活改善事業	保健部	健康推進課	A	A
	飼い犬登録等事業	保健部	健康推進課	—	
	石綿ばく露者健康管理試行調査事業	保健部	健康推進課	A	B
	薬物乱用防止事業	保健部	健康推進課	B	A
	がん検診推進事業費国庫補助金償還事業	保健部	健康推進課	—	
	特定健康診査等事業	保健部	健康保険課	A・C	A
	健康支援・指導事業	保健部	健康保険課	A・C	A
	ウ 介護予防に取り組む	介護予防事業	保健部	介護保険課	D
介護予防サービス給付費事業		保健部	介護保険課	D	A
介護予防サービス計画給付費事業		保健部	介護保険課	D	A
介護予防住宅改修費給付事業		保健部	介護保険課	D	A
介護予防福祉用具購入費給付事業		保健部	介護保険課	D	A
地域密着型介護予防サービス給付費事業		保健部	介護保険課	D	A
訪問型サービス事業		保健部	介護保険課	D	A
通所型サービス事業		保健部	介護保険課	D	A
介護予防ケアマネジメント事業		保健部	介護保険課	D	A
審査支払事業	保健部	介護保険課	D	A	
エ 心の健康管理を支援する	自殺予防対策事業	保健部	健康推進課	B	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	1,829,874	1,648,009	1,724,373	1,872,419	
事業費	千円	1,677,780	1,510,663	1,572,036	1,722,344	
人件費	千円	152,094	137,346	152,337	150,075	

目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none">●健康寿命の延伸及び健康の保持・増進 感染症の発病やまん延、重症化を防ぐための予防接種事業を実施するとともに、がん検診の受診率向上のため、個別受診勧奨の充実を図っている。また、国民健康保険においては、特定健康診査や人間ドックなどの疾病の発症や重症化を予防する事業を積極的に実施するなど、健康寿命の延伸や健康の保持・増進に努めている。●介護予防の促進 生活課題からの自立につなげていくため、主に生活不活発病の要支援者等に対して「短期集中予防サービスC」を実施している。また、「いきいき百歳体操」及び「かみかみ百歳体操」のさらなる普及拡大に努め、介護予防を推進している。
課題	<ul style="list-style-type: none">●本市のがん検診受診率は、全国的にも未だ低水準であるため、がん検診受診率向上に向けて、さらなる啓発活動が必要である。●岸和田市新型インフルエンザ等対策庁内マニュアルに即した対応が迅速に取れるよう、関係機関との連携の強化、対策本部等内部組織の見直しが必要である。また、備蓄物品に関しても全庁的な検討が必要である。●地域で活動する食生活改善推進委員の養成及び食育の啓発により、食生活改善を通して健康づくりを推進する必要がある。●自殺を未然に防止するため、啓発活動やゲートキーパー養成等自殺予防対策を総合的に推進することで、一人ひとりが命を大切に、周囲の人のサインに気づき、ともに支え合う社会を築くことができるよう、「生き心地の良い社会」の実現を目指す必要がある。

基本目標 1-5 健康を育み、地域医療を充実させる
目標が達成された姿 (2) 誰もが、いつでも、安心して医療が受けられる

目指す成果 ① 必要な医療が安心して受けられる

▶ 地域医療体制が整い、夜間や休日でも医療が受けられる体制が整っています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指す値
A	救急医療体制が充実していると感じている市民の割合	%	40.2 (2018)	40.0 (2019)	42.6 (2020)	33.1 (2021)	40.2 (2022)
B	安心して医療が受けられると感じている市民の割合	%	55.0 (2018)	54.2 (2019)	58.7 (2020)	50.9 (2021)	55.0 (2022)
C	救急講習終了証年間交付者数	人	735 (2017)	737 (2018)	522 (2019)	122 (2020)	940 (2021)
D	かかりつけ医をもっている市民の割合	%	63.5 (2018)	62.5 (2019)	63.6 (2020)	58.0 (2021)	63.5 (2022)
E	軽症者（入院を必要としない）の救急車による搬送割合	%	62.5 (2017)	63.7 (2018)	63.9 (2019)	59.3 (2020)	50.0 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名（2020）	担当部（2020）	担当課（2020）	関連指標	関与の度合
ア 常に必要な医療サービスを提供できる体制を整える	障害者歯科診療事業	福祉部	障害者支援課	B	A
	医療対策審議会事業	保健部	健康推進課	B	C
	看護師等養成支援事業	保健部	健康推進課	B	A
	地域医療活動協力事業	保健部	健康推進課	B	A
	メディカルセンター管理事業	保健部	健康推進課	B	C
	未熟児養育医療給付事業	子ども家庭応援部	子ども家庭課	B	A
イ いざというときに応急処置や救急医療を受けられる体制を整える	救急医療対策事業	保健部	健康推進課	A	A
	救急業務企画調整事業	消防本部	警備課	A	A
	救急・救命事業	消防本部	警備課	A・C・E	A
	救急・救命事業	消防本部	消防署	A・C・E	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	422,658	399,419	422,545	451,216	
事業費	千円	77,813	61,921	69,889	91,472	
人件費	千円	344,845	337,498	352,656	359,744	

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●救急体制の充実 救急隊員の資質と機器の性能の向上に努め、ハード面とソフト面の両面から救急体制の充実強化を図っている。
課題	●誰もがいざというときに必要な医療が安心して受けられるよう、二次救急医療体制を確立し、地域医療を充実させる必要がある。また、「泉州医療圏二次救急医療対策事業に関する覚書」に基づき、8市4町と連携し、適切な医療体制を確保する必要がある。 ●メディカルセンターの老朽化に伴い、建替えや移転等あらゆる可能性を検討するとともに、今後のメディカルセンターのあり方についても検討する必要がある。 ●市民に対し、救急車の適正利用と応急手当の普及啓発を引き続き実施する必要がある。

基本目標 1-5 健康を育み、地域医療を充実させる
目標が達成された姿 (2) 誰もが、いつでも、安心して医療が受けられる

目指す成果 ② 市民病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている

▶ 医療の高度化や地域連携が図られていて、地域の基幹病院としての役割を果たしています。

成果の達成度を測る指標								
指標名		単位	基準値	経過値				目指す値
A	市民病院における	%	60.8	60.8	63.1	59.3		67.0
	紹介率 逆紹介率		76.1 (2017)	80.6 (2018)	86.3 (2019)	83.7 (2020)	(2021)	80.0 (2021)
B	市民病院における経常収支比率	%	102.2 (2017)	103.6 (2018)	99.9 (2019)	107.2 (2020)	(2021)	109.7 (2021)
C	市民病院の病床利用率	%	80.5 (2017)	79.8 (2018)	76.4 (2019)	66.3 (2020)	(2021)	84.0 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2020)	担当部 (2020)	担当課 (2020)	関連指標	関与の度合
ア 二次医療機関としての市民病院の診療体制を整える	病院管理事業 (※)	市民病院事務局	経営管理課・医療マシナリ課	B	A
	病院事業 (※)	市民病院医療局	医療技術局・看護局	A・B・C	A
	病院整備事業 (※)	市民病院事務局	経営管理課・医療マシナリ課	B	A
	病院事業会計繰出事業 (※)	市民病院事務局	経営管理課・医療マシナリ課	B	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	16,440,287	16,552,824	16,837,918	16,634,013	
事業費	千円	16,440,287	16,552,824	16,837,918	16,634,013	
人件費	千円	0	0	0	0	

(※) の事業については、上記事業費に人件費を含んで計上しています。

目指す成果に係る現状と課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ●市民病院の充実 高度・専門医療や救急医療、がん医療を充実させるとともに、患者への入退院支援や地域医療ネットワークの構築を引き続き推進することにより、地域医療機関との機能分担、連携を強化している。また、病院経営の効率化を進めるとともに、医師をはじめとする病院医療スタッフの確保に努め、病院設備を適切に更新することにより診療体制の維持充実を図り、公立病院として安全で安心な医療を安定的に提供できるよう取り組んでいる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●医師や看護師、医療技術職員などの医療スタッフの確保により、診療体制を充実させ安定的に医療を提供する必要がある。 ●患者支援センターを中心に病病連携や病診連携など地域医療ネットワークの強化に努め、地域連携の充実と医療の質の向上を図る必要がある。 ●新型コロナウイルス感染症関連の補助金があるため経常収支は黒字となったが、新型コロナウイルスの影響で患者数が減少し医業収支は大幅な赤字になっている。